

内閣府 沖縄振興特定事業
ICT技術を用いた予防医療体制構築事業

事業概要説明

2025年9月21日
うるま市
中部地区予防医療コンソーシアム
(株式会社オーシーシー、一般社団法人中部地区医師会)

事業概要

事業名

- ICT技術を用いた予防医療体制構築事業(内閣府 沖縄振興特定事業推進費民間補助金)

事業期間

- 令和7年度～令和9年度

背景・課題

・沖縄県は、全国と比して働き世代の死亡率が高く、県民2人に1人が生活習慣病に起因する疾患で死亡し、人口あたりの慢性透析患者数も多い。

・うるま市は、高血圧疾患を起因とした生活習慣病の死亡数が多く、医療費に占める慢性腎不全の割合が高い。一方で、特定健診の受診率が低く、未受診者の疾病リスクが顕在化している。

・こうした状況は、市民の健康寿命の短縮や医療費増大に直結しており、早期発見・早期介入に向けた新たな予防医療体制の構築が求められている。

事業目的・取組内容

本事業はICT技術を活用し、以下の取組で課題解決を目指す

・特定健診未受診者への疾病リスク予測検査と健康相談
疾病リスク予測検査を実施し、生活習慣改善や特定健診受診率の向上につなげる。

・CKDハイリスク者の抽出と保健指導
健診データを活用した経過表で透析リスクを示し、行動変容を促して医療機関受診につなげる。

・腎臓専門医による治療計画案の提供
腎臓専門医(スーパーバイザー)がCKD ハイリスク者に治療計画案を作成し、かかりつけ医に提供する。

うるま市の健康課題

1. 特定健診受診率の低さ

・令和5年度:30.3%(県内41市町村中 40位)

2. 慢性腎臓病が与える医療費への影響

・R6年度国保医療費に占める医療費(割合):
727,656,770円(6.6%)【主疾病第1位】

うるま市・沖縄県の健康課題解決
に向けた予防医療体制の構築。

連携協定の締結

～ICT技術を活用した予防医療体制構築の推進～

【協定事項】

(1) 住民の健康状態把握及び健康行動支援の取り組みに関する
こと。

(2) 市民への慢性腎臓病(以下「CKD」という。)・糖尿病性腎臓
病対策に関すること。

(3) 医療機関、行政及び地域が連携できる仕組みづくりに関す
ること。

(4) CKD・糖尿病性腎臓病を早期に発見するための健診受診
率向上に関すること。

(5) CKD・糖尿病性腎臓病の発症及び重症化予防のための効
果的なスクリーニングの実施及び保健指導等に関すること。

(6) CKDハイリスク者に対する治療最適化に向けての支援に関
すること。

(7) その他CKD・糖尿病性腎臓病対策について必要な事項に
関すること。

事業実施体制

